

# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 26 日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
コード番号 6674

上場取引所 東 大  
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.gs-yuasa.com/jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大坪 愛雄

問合せ先責任者 役職名 財務統括部長

氏名 中川 敏幸

TEL (075) 312 - 1211

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	243,428	1.6	5,652	374.5	5,099	—
17年 3月期	239,696	—	1,191	—	26	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	598	—	1.68	—	0.9	2.0	2.1
17年 3月期	△ 14,732	—	△ 41.62	—	△ 20.4	0.0	0.0

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 1,126百万円 17年 3月期 665百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 355,233,275株 17年 3月期 353,988,542株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	254,808	72,437	28.4	203.91
17年 3月期	267,996	65,708	24.5	184.95

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 355,246,584株 17年 3月期 355,278,016株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	△ 8,206	20,551	△ 13,481	8,187
17年 3月期	8,854	△ 7,616	△ 2,956	8,855

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 76 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 25 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

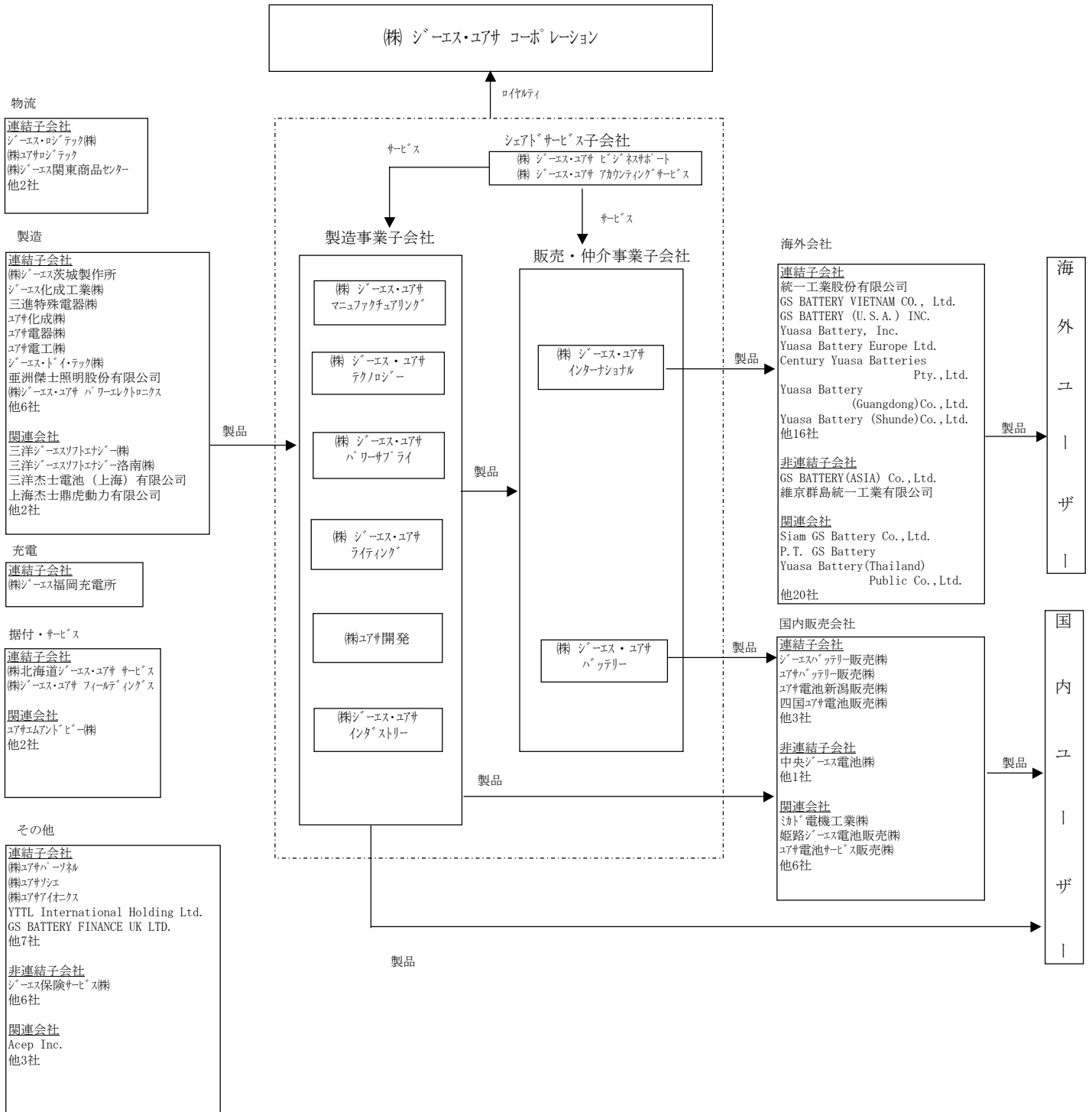
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	115,000	1,000	500
通期	250,000	8,000	4,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 26 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社を中心に、事業会社8社とシェアドサービス会社2社を含めた87社の子会社、及び45社の関連会社により構成されており、主な事業として、電池及び電源、照明、その他の電気機器の製造販売を営んでおります。グループ各社の業態、取引関係等を示す系統図は次の通りです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

わが国の景気は緩やかながら堅調に回復し、中国、アジア諸国経済は引き続き高い成長を続けており、またハイブリッド自動車の増加などの要因も加わり、世界的な電池需要は、拡大するものと見られます。

このような経営環境の中、当社グループは「革新と成長」を基本理念として、グループの新たな成長に向かってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としておりますが、現在の株価水準から勘案して妥当と判断しており、現段階では投資単位の引下げについての検討はしておりません。今後、株式市場の趨勢や当社株価の推移等を注意深く見守りながら、総合的に判断、対処していく所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

平成18年4月から平成21年3月までの第一次中期経営計画において、平成20年度に当社グループが目指します損益目標と経営指標（いずれも連結数値）は次のとおりです。

売上高	2,600億円	営業利益	130億円	経常利益	120億円
営業利益率	5.0%	経常利益率	4.6%		

### (5) 中長期的な経営戦略

当社は、第一次中期経営計画の前提として、企業理念と経営ビジョンを次のように定めました。

#### 【企業理念】

『革新と成長』－GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

#### 【経営ビジョン】

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

この新しい企業理念と経営ビジョンのもと、中期経営計画期間を通じて、財務体質の強化、人材育成、総合的な生産性向上をはかり、強いグループ経営を実現します。特に次の経営課題を重視し、グループ全体で取り組みます。

- ① CSRの推進とコンプライアンス体制の確立
- ② 原価経費低減活動の継続
- ③ ERP導入拡大と新しい経営管理システムの構築
- ④ 環境に配慮した鉛リサイクルシステムの確立

### (6) 対処すべき課題

構造改革計画実行の年であった当期は、継続的な競争の激化、主要原料である鉛価格が高騰する厳しい経営環境の中で、構造改革計画の諸課題に取り組み、経営体制を革新し、製販一体型事業構造に再編し、原価、人件費、経費など総コストを削減した結果、計画目標を達成できました。

その結果を踏まえ、本年度、当社グループの新たな成長に向かって、第一次中期経営計画（2006年度～2008年度）を策定、実施することといたしました。

「(4) 目標とする経営指標」に記載の目標数値を実現するために、次の事業戦略課題に取り組みます。

- ① 国内自動車電池事業の利益改善
- ② 中国・アジア事業の拡大
- ③ HEV・EV市場への本格的参入
- ④ 産業電池電源事業の収益基盤の強化
- ⑤ サービス事業の強化
- ⑥ 大型リチウムイオン電池事業の拡大
- ⑦ 有望周辺事業の強化

グループの経営および最重要課題のうち、各事業会社にまたがるテーマについては、特別プロジェクトチームを置き、迅速に意思決定し実行いたします。また、特別プロジェクトは社長直轄の組織とし、プロジェクトをマネジメントするPMO (Project Management Office) を設置いたします。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### I 経営成績

##### (1) 連結会計年度の概要

###### ① 業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、景気の踊り場から脱却する一方で、原油などの原材料価格の高騰が継続するなどのマイナス要因も見られました。こうした中、企業収益の改善を背景に、民間設備投資の増加や所得、雇用環境の改善による個人消費の緩やかな回復などにより、景気は全体として底堅い回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、経営統合第2期目となった当社グループでは、第1期の厳しい業績を踏まえて「構造改革計画」を策定し、統合効果の早期最大化を図り、収益体質の抜本的改善および業績の早期回復に向けた諸施策への取り組みを推進いたしました。

当期の連結売上高は、国内市場では厳しい状況がありましたものの、主として海外連結子会社における原材料価格高騰対策としての販売価格の改定を実施したことなどの結果、2,434億28百万円と前期に比べ37億32百万円（1.6%）の増加となりました。

利益面につきましては、主要原材料である鉛等の価格高騰、高止まりがありましたものの、販売価格改定によって調達コスト上昇の一部を吸収し、加えて構造改革計画諸施策の推進に伴ない、主として国内における人件費の削減、調達力強化、経営統合に伴う重複費用の排除などの効果により、収益力が改善しました。これらの結果、当期の連結営業利益は56億52百万円と、前期に比べ44億61百万円（374.5%）の増加、連結経常利益は50億99百万円と、前期に比べ50億72百万円の増加となりました。

なお、土地等の固定資産売却益や投資有価証券売却益などを特別利益に計上する一方、希望退職費用や固定資産除却損、減損損失、高槻事業所跡地再開関係費用などを特別損失に計上し、さらに法人税等調整額を含む税金費用を加味しました結果、連結当期純利益は5億98百万円（前期は147億32百万円の当期純損失）となりました。

###### ② セグメント別の状況

当期より、経営内容の透明性をより一層図るため、事業の種類別セグメントを変更しました。

##### 電池および電源部門

###### □国内（自動車電池）

新車用は、値上げの効果もあり、堅調に推移いたしました。補修用については、特に昨年初冬の寒波による需要の伸びがありましたが、その後の反動、他社との価格競争の激化など、総じて厳しい状況が続きました。自動車関連機器は、需要が回復し、好調に推移いたしました。

利益面では、販売拠点統合なども含めた経費抑制を図りましたものの、主要原材料が高値で推移したことが影響しました。

###### □国内（産業電池および電源装置）

フォークリフト用電池は、環境への関心の高まりなどを背景として総需要が増加し、新車用、補修用ともに好調でした。据置用電池および電源装置では、通信関連、官公庁向けなど、大口案件もあって順調に推移いたしました。また、小型鉛電池、アルカリ電池については、堅調に推移いたしました。

利益面では、自動車電池と同様に原材料価格の高騰が影響しましたものの、操業度アップによる原価改善などに伴って利益率が改善したことや、一層の経費抑制に取り組んだ結果、利益増となりました。

###### □海外

仲介貿易の伸長ならびに現地での拡販、販売価格の改定などにより売上高は増加したものの、主要原材料価格の高騰や為替の影響もあり、利益面で大きな伸びはありませんでした。

これらの結果、電池および電源部門の売上高は1,998億85百万円と、前期に比べ2億70百万円（0.1%）の増加となり、営業利益は53億47百万円と、前期に比べ35億51百万円（197.7%）の増加となりました。

## 照明部門

紫外線応用装置、遠紫外線応用光源装置で市況の悪化による伸び悩みがありましたものの、前年度に引き続いて施設照明分野での大口需要が貢献し、全体として好調に推移いたしました。

この結果、売上高は177億96百万円と、前期に比べ22億93百万円（14.8%）の増加となり、営業利益は12億34百万円と、前期に比べ3億15百万円（34.4%）の増加となりました。

## その他部門

特機で、デジタルカメラ向け小型充電器が引き続いて好調に推移したことなどにより、売上高は339億60百万円と、前期に比べ2億79百万円（0.8%）の増加、営業利益は15億70百万円と、前期に比べ6億45百万円（69.7%）の増加となりました。

なお、上記各セグメント別の売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しています。

## (2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業の好収益を背景とした雇用環境の改善、個人消費の増加により、景気の一段の拡大が期待されますが、一方で国内金融政策の先行きや、原油高をはじめとする商品市況の高騰が与える影響、海外景気のゆくえなどの不透明要素もあり、景気回復の足取りは緩やかに推移するもの予断を許さないものになると思われます。

経営統合第3期目を迎えた当社グループは、「2. 経営方針」に記載の通り、第一次中期経営計画の策定を行ないました。今後は、本計画の必達に向け、収益体質の更なる改善を図り、強固なグループ経営基盤を構築してまいります。

中期経営計画の初年度である平成18年度の連結業績は、通期では売上高2,500億円、営業利益90億円、経常利益80億円、当期純利益40億円、中間期では売上高1,150億円、営業利益10億円、経常利益10億円、中間純利益5億円を見込んでおります。

持株会社である当社単体業績は、事業子会社から徴収する経営指導料の基準を見直したことも踏まえて、通期では売上高40億円、営業利益15億円、経常利益20億円、当期純利益15億円、中間期では売上高30億円、営業利益15億円、経常利益20億円、中間純利益15億円を見込んでおります。

なお、利益配当につきましては、連結業績の更なる改善を前提に1株当たり3円を見込んでおります。

## (3) 利益配当

当期の利益配当につきましては、当期連結業績は一定の改善を図れましたものの、特別損失の計上もあり、前回公表通り見送らせていただきます。

## II 財政状態

### (1) 貸借対照表及びキャッシュ・フローの状況

#### 貸借対照表の状況

土地等の固定資産や投資有価証券の売却などを中心として借入金の削減（前期末に比べて52億67百万円の減少）に努めたこと、あるいは減損会計適用による固定資産の減少、売上債権の回収促進、などにより、当期末の総資産は2,548億8百万円と前期末に比べ131億87百万円（4.9%）の減少、負債合計は、1,780億66百万円と前期に比べ202億51百万円（10.2%）の減少となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当期末の現金および現金同等物は81億87百万円となり、前期末に比べ6億68百万円（7.5%）の減少となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次の通りです。

##### □営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛金の回収に伴う売上債権の減少などのプラス要素がありましたものの、たな卸資産の増加、希望退職に伴う退職金支払、法人税等の支払などがあり、82億6百万円のマイナス（前期は88億54百万円のプラス）となりました。

□投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出がありましたものの、土地等の有形固定資産や投資有価証券の売却による収入、藤沢工場跡地を流動化した際に組成した匿名組合事業の清算配当による収入が大きく影響し、205億51百万円のプラス（前期は76億16百万円のマイナス）となりました。

□財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として投資活動による収入をもとにして借入金の返済に努めたことにより、134億81百万円のマイナス（前期は29億56百万円のマイナス）となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループの当期におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	24.5	28.4
時価ベースの株主資本比率(%)	29.2	44.3
債務償還年数(年)	12.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	—

(算式)

株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数は、営業キャッシュ・フローの年換算値により算出しております。

※ 当期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### III 事業等のリスク

当社グループの、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のよう  
なものがあります。

(1) 経済状況

当社グループの製品の需要は当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、アジア、北米、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化

当社グループは、各事業を展開するそれぞれの市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況になっております。特に自動車電池（補修製品）に関しては、国内の同業他社に加え、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、競争が激化しております。当社グループとしては、あらゆるコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持、拡大、収益性保持ができない可能性があります。

### (3) 為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州等で事業を行なっております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが生産を行なう地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行ない、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通および販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 国際的活動および海外進出に関するリスク

当社グループは生産および販売活動を日本、アジア、北米、欧州等で行なっております。これらの海外市場での活動には以下に掲げるようなリスクが内在しており、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

① 予期しない法律または規制の変更

② 人材の採用と確保の難しさ

③ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に影響を及ぼす、または当社グループの製品に対する顧客の支持を低下させる可能性

④ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

### (5) 原材料の市況変動に関するリスク

当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主原料に鉛を使用しておりますが、鉛相場が変動した場合も顧客の対応等により完全には製品価格に反映することができず、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 自動車電池（補修製品）販売量の季節要因について

当社グループの主要製品である自動車電池（補修製品）の販売量は、季節的な要因、特に天候に左右されます。例えば、冷夏・暖冬といった寒暖差の少ない気候は、電池の性能維持の面では好条件となるため取替え需要が減少し、通常よりも販売量が減少する要因となります。

これら季節的な要因は完全に予測することができず事前に十分な対策を打つことは困難であるため、季節的な要因により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 土地浄化について

当社グループは高槻事業所を閉鎖し、株式会社ユアサ開発を中心に跡地開発を進めております。この跡地開発を進めるため、土地の浄化費用を計上しておりますが、実際の浄化処理の内容、跡地開発の進捗状況により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 財務制限条項について

借入金のうち、シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 平成18年3月31日現在		前連結会計年度末 平成17年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部					
流 動 資 産	118,616	46.6 %	121,974	45.5 %	△ 3,358
現 金 及 び 預 金	8,560		9,231		△ 670
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	59,991		64,054		△ 4,062
た な 卸 資 産	40,421		35,559		4,862
繰 延 税 金 資 産	1,755		1,533		221
そ の 他	8,230		12,211		△ 3,980
貸 倒 引 当 金	△ 343		△ 615		271
固 定 資 産	136,147	53.4	145,936	54.5	△ 9,789
有 形 固 定 資 産	86,649	34.0	91,722	34.2	△ 5,073
建 物 及 び 構 築 物	27,235		30,999		△ 3,764
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	22,844		22,929		△ 85
土 地	30,849		31,924		△ 1,075
建 設 仮 勘 定	2,865		2,919		△ 53
そ の 他	2,854		2,948		△ 93
無 形 固 定 資 産	3,410	1.3	2,686	1.0	723
連 結 調 整 勘 定	324		458		△ 134
そ の 他	3,085		2,228		857
投 資 そ の 他 の 資 産	46,087	18.1	51,527	19.3	△ 5,439
投 資 有 価 証 券	40,182		43,770		△ 3,587
長 期 前 払 年 金 費 用	699		717		△ 18
繰 延 税 金 資 産	1,135		1,141		△ 6
そ の 他	4,893		7,369		△ 2,475
貸 倒 引 当 金	△ 823		△ 1,472		649
繰 延 資 産	44	0.0	85	0.0	△ 40
資 産 合 計	254,808	100.0	267,996	100.0	△ 13,187
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部					
負 債 の 部	178,066	69.9 %	198,318	74.0 %	△ 20,251
流 動 負 債	108,215	42.5	123,929	46.2	△ 15,713
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	29,678		29,026		651
短 期 借 入 金	48,552		49,258		△ 706
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	—		3,097		△ 3,097
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	5,000		3,000		2,000
未 払	14,392		16,702		△ 2,310
未 払 法 人 税 等	2,354		2,842		△ 488
繰 延 税 金 負 債	0		1		△ 0
そ の 他	8,237		20,000		△ 11,762
固 定 負 債	69,850	27.4	74,388	27.8	△ 4,537
社 債	5,000		10,000		△ 5,000
長 期 借 入 金	36,658		35,139		1,519
繰 延 税 金 負 債	6,434		5,416		1,017
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,309		6,181		△ 1,872
退 職 給 付 引 当 金	5,225		7,354		△ 2,128
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	378		1,299		△ 921
そ の 他	11,844		8,996		2,848
少 数 株 主 持 分	4,303	1.7	3,969	1.5	333
資 本 の 部	72,437	28.4	65,708	24.5	6,729
資 本 金	15,000	5.8	15,000	5.6	—
資 本 剰 余 金	36,844	14.5	36,844	13.7	—
利 益 剰 余 金	3,292	1.3	△ 56	△ 0.0	3,348
土 地 再 評 価 差 額 金	6,330	2.5	9,080	3.4	△ 2,750
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,054	4.3	8,326	3.1	2,728
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 9	△ 0.0	△ 3,413	△ 1.3	3,404
自 己 株 式	△ 74	△ 0.0	△ 73	△ 0.0	△ 0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	254,808	100.0	267,996	100.0	△ 13,187

## (2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		売上高	243,428	100.0 %	239,696	
売上原価	188,281	77.3	186,543	77.8	1,737	
売上総利益	55,147	22.7	53,152	22.2	1,995	
販売費及び一般管理費	49,494	20.4	51,961	21.7	△ 2,466	
営業利益	5,652	2.3	1,191	0.5	4,461	
営業外収益	3,162	1.3	2,718	1.1	444	
受取利息及び配当金	595		704		△ 109	
持分法による投資利益	1,126		665		460	
為替差益	298		—		298	
その他の	1,142		1,347		△ 205	
営業外費用	3,715	1.5	3,882	1.6	△ 166	
支払利息	2,337		2,215		121	
為替差損	—		343		△ 343	
その他の	1,378		1,323		55	
経常利益	5,099	2.1	26	0.0	5,072	
特別利益	13,171	5.4	2,200	0.9	10,971	
固定資産売却益	3,330		1,417		1,913	
投資有価証券売却益	6,385		583		5,802	
匿名組合事業清算益	2,428		—		2,428	
その他の	1,026		199		827	
特別損失	16,912	6.9	7,694	3.2	9,218	
固定資産除却損	1,469		2,607		△ 1,137	
固定資産売却損	664		69		595	
投資有価証券売却損	441		296		145	
投資有価証券評価損	64		64		△ 0	
減損損失	631		—		631	
関係会社特別退職金	—		772		△ 772	
希望退職費用	5,341		—		5,341	
高槻事業所跡地再開発関係費用	4,161		—		4,161	
子会社退職年金特別費用	2,236		—		2,236	
事業再編費用	233		2,973		△ 2,740	
その他の	1,668		911		757	
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	1,358	0.6	△ 5,467	△ 2.3	6,825	
法人税、住民税及び事業税	3,784	1.6	3,214	1.3	569	
法人税等調整額	△ 3,018	△ 1.2	5,861	2.4	△ 8,879	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 5	△ 0.0	189	0.1	△ 194	
当期純利益又は純損失(△)	598	0.2	△ 14,732	△ 6.1	15,330	

## (3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増 減 金 額
		金 額		金 額		
		資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		36,844		36,844	—	
資本剰余金期末残高		36,844		36,844	—	
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高		△ 56		16,001	△ 16,057	
利益剰余金増加高						
当期純利益		598		—	598	
土地再評価差額金取崩額		2,750		—	2,750	
非連結子会社からの会社分割による増加高		—		56	△ 56	
計		3,348		56	3,292	
利益剰余金減少高						
配当金		—		1,238	△ 1,238	
役員賞与		—		28	△ 28	
自己株式処分差		—		115	△ 115	
当期純損失		—		14,732	△ 14,732	
計		—		16,114	△ 16,114	
利益剰余金期末残高		3,292		△ 56	3,348	

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		1,358	△ 5,467
減価償却費		7,688	7,969
減損損失		631	-
連結調整勘定償却額		135	137
投資有価証券評価損		64	64
投資有価証券売却損益	△	5,944	△ 287
匿名組合事業清算益	△	2,428	-
貸倒引当金の増減額	△	940	539
退職給付引当金の増減額	△	2,126	853
役員退職慰労引当金の減少額	△	921	△ 4
希望退職費用		5,341	-
子会社退職年金特別費用		2,236	-
受取利息及び受取配当金	△	595	△ 704
支払利息		2,337	2,215
為替差損	△	0	6
有形固定資産売却損益	△	2,665	△ 1,347
有形固定資産除却損		1,469	2,607
高槻事業所跡地再開発関係費用		4,161	-
持分法による投資利益	△	1,126	△ 665
営業保証金回収による収入		1,350	-
売上債権の増減額		5,594	3,964
たな卸資産の増減額	△	3,403	162
仕入債務の増減額	△	830	△ 1,440
その他	△	8,676	2,978
小計		2,708	11,580
利息及び配当金の受取額		934	1,069
利息の支払額	△	2,378	△ 2,115
希望退職に伴う現金の減少	△	5,341	-
法人税等の支払額	△	4,128	△ 1,679
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 8,206</b>	<b>8,854</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△	6,144	△ 9,688
有形固定資産の売却による収入		7,142	2,499
投資有価証券の取得による支出	△	1,926	△ 39
投資有価証券の売却による収入		17,430	1,769
匿名組合事業の清算配当による収入		2,834	-
連結子会社株式の追加取得による支出		-	△ 274
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純増加額		-	132
貸付けによる支出	△	69	△ 1,517
貸付金の回収による収入		774	954
その他		510	△ 1,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>20,551</b>	<b>△ 7,616</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額		3,264	△ 15,748
長期借入れによる収入		19,391	16,371
長期借入金の返済による支出	△	26,451	△ 9,205
社債の発行による収入		-	5,000
社債の償還による支出	△	3,000	△ 5,000
自己株式の売却による収入		-	352
自己株式の取得による支出	△	21	△ 32
配当金の支払額	△	1	△ 1,237
少数株主への配当金の支払額	△	6	△ 25
預り金の増減額	△	6,562	6,568
その他	△	94	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 13,481</b>	<b>△ 2,956</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>468</b>	<b>△ 26</b>
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	8
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	△	<b>668</b>	<b>△ 1,738</b>
現金及び現金同等物の期首残高		8,855	10,594
現金及び現金同等物の期末残高		8,187	8,855

## 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 76社

主要会社名：(株) ジーエス・ユアサ マニュファクチャリング (株) ジーエス・ユアサ バッテリー  
(株) ジーエス・ユアサ パワーサプライ (株) ジーエス・ユアサ インターナショナル  
(株) ジーエス・ユアサ インダストリー (株) ユアサ開発

当連結会計年度において連結子会社であったユアサ電源システム(株)、ジーエス技術サービス(株)及びジーエス関東サービス(株)が合併し、(株)ジーエス・ユアサ フィールドディングスとなっております。

連結子会社であった(株)ユアサ コーポレーションは当連結会計年度において一部事業を分割して(株)ユアサ開発を設立し、日本電池(株)と合併して、(株)ジーエス・ユアサ インダストリーとなっております。

連結子会社であった(株)ジーエス・ユアサ インフォメーションは、(株)ジーエス・ユアサ ビジネスサポートと合併しております。

非連結子会社 …… 11社

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 …… 26社

主要会社名：ユアサエムアンドビー(株) 三洋ジーエスソフトエナジー(株)  
Global Battery Co.,Ltd. P.T.GS Battery

当連結会計年度において、Tata AutoComp GY Batteries Pvt., Ltd. を新規設立し、持分法適用会社を含めております。また、当連結会計年度においてToplite (Guangzhou) Technology Battery Co., Ltd.、WHIDAH LIMITEDの重要性が増加したため持分法適用会社を含めております。

持分法を適用していない非連結子会社 10社及び 20社の関連会社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

GS BATTERY (U. S. A.) INC.

統一工業股份有限公司

Yuasa Battery (Guangdong) Co., Ltd.

GS BATTERY VIETNAM CO., LTD.

Century Yuasa Batteries Pty., Ltd.

Yuasa Battery Europe Ltd.

他21社

以上27社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。

また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…… 決算日の市場相場に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、匿名組合の財産持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

#### (2) デリバティブの評価基準 …… 時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 …… 主として総平均法による原価法

#### (4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は取得金額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 …… 7年～50年  
機械装置及び運搬具 …… 4年～17年

無形固定資産 …… 主として定額法

(5) 繰延資産の償却方法

創立費については、5年で償却しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（連結子会社は年金資産残高）に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異は、退職給付信託を設定している一部会社については一括費用処理し、その他の子会社については、主として15年による按分費用処理をしております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、当社及び一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 収益の計上基準

売上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、長期請負工事等で、かつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。

(9) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金

③ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

(11) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却方法及び期間

5年間で均等償却しております。

#### 7. 土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、一部子会社の事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

(1) 再評価実施日 平成14年3月31日

(2) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341号第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に合理的な調整を行って算定しております。

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 5,406百万円

#### 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は7百万円増加し、税金等調整前当期純利益は623百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 6. 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	(単位:百万円) 当 期	(単位:百万円) 前 期
(1) 有形固定資産		
減価償却累計額	118,212	113,390
(2) 受取手形割引高	73	96
(3) 保証債	1,001	797
(4) 保証予約等(注)	154	65

(注)保証予約等の当期末残高は、保証予約等、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについて表示しております。

### (5) 担保提供資産とそれに対応する債務

	(単位:百万円) 当 期	(単位:百万円) 前 期
担保提供資産		
現金及び預金	18	18
建物及び構築物	152	4,392
土地	147	16,668
投資有価証券	6,802	10,639
合 計	7,120	31,717
対応債務		
買掛金	226	158
短期借入金	6,883	20,165
長期借入金	4,140	3,491
保証債務	1,138	838
合 計	12,389	24,653

(注)短期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

### (6) 投資有価証券には、貸付有価証券9,477百万円が含まれております。

(7) 自己株式	当 期	前 期
	293,037 株	261,605 株

### (8) 土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、一部子会社の事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

①再評価実施日 平成14年3月31日

②再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341号第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に合理的な調整を行って算定しております。

③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 5,406百万円

### (連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,353 百万円	5,005 百万円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)

	当 期	前 期
現金及び預金	8,560	9,231
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 373	△ 375
現金及び現金同等物	8,187	8,855

## (セグメント情報)

## 1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	電池及び 電源	照明及び 特機	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	176,055	21,973	41,667	239,696	—	239,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	176,055	21,973	41,667	239,696	(—)	239,696
営業費用	174,094	19,830	39,268	233,192	5,312	238,505
営業利益又は営業損失(△)	1,961	2,143	2,399	6,503	(5,312)	1,191
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	212,344	13,720	25,131	251,197	16,798	267,996
減価償却費	7,205	295	466	7,967	2	7,969
資本的支出	9,622	440	251	10,313	—	10,313

- (注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。
2. 各事業の主な製品
- (1) 電池及び電源 — 鉛蓄電池、その他電池及び電源装置等
- (2) 照明及び特機 — 施設照明、紫外線照射装置及び「電池及び電源」を除く電気機器
- (3) その他 — 自動車関連機器、環境関連機器、電池製造設備等
3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用及び全社資産は次のとおりであります。
- |          |   |            |
|----------|---|------------|
| 配賦不能営業費用 | — | 5,312 百万円  |
| 全社資産     | — | 16,798 百万円 |

当連結会計年度

(単位:百万円)

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車電池	産業電池 及び 電源装置							
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	69,366	55,086	74,452	198,905	17,732	26,791	243,428	—	243,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	460	498	20	980	64	7,169	8,213	(8,213)	—
計	69,827	55,584	74,473	199,885	17,796	33,960	251,642	(8,213)	243,428
営業費用	70,734	49,090	74,713	194,537	16,562	32,389	243,489	(5,713)	237,776
営業利益又は営業損失(△)	△ 906	6,494	△ 240	5,347	1,234	1,570	8,152	(2,499)	5,652
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	66,942	57,169	74,931	199,043	11,977	36,983	248,003	6,804	254,808
減価償却費	2,189	1,195	2,771	6,156	232	1,296	7,685	2	7,688
資本的支出	2,425	1,865	2,380	6,671	221	1,747	8,640	—	8,640

- (注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。
2. 各事業の主な製品
- (1) 電池及び電源 — 鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等
- (2) 照明 — 施設照明、紫外線照射装置
- (3) その他 — その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器、電池製造設備等
3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用及び全社資産は次のとおりであります。
- |          |   |           |
|----------|---|-----------|
| 配賦不能営業費用 | — | 2,526 百万円 |
| 全社資産     | — | 6,804 百万円 |
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

## (事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、「電池及び電源」、「照明及び特機」及び「その他」の3セグメントに区分していましたが、当連結会計年度より、「電池及び電源」、「照明」及び「その他」の3セグメントに区分し、さらに「電池及び電源」セグメントの内訳として「国内(自動車電池)」、「国内(産業電池及び電源装置)」及び「海外」を開示しております。この変更により、従来、「照明及び特機」に含めていた特機事業は「その他」に、「その他」に含めていた自動車関連機器は「電池及び電源」に、「電池及び電源」に含めていたその他電池は「その他」にそれぞれ含めております。

この変更は、当社の設立(平成16年4月1日)以降、会社分割等の手法を用いて数回にわたって当社グループの事業別にグループ会社の再編を行った結果、当連結会計年度において変更後の事業区分別の損益を把握する体制が整ったことに伴い、事業の実態を反映したより適正なセグメント情報を開示するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりになります。



前連結会計年度

(単位:百万円)

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車電池	産業電池 及び 電源装置							
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	70,047	56,312	72,499	198,858	15,447	25,390	239,696	-	239,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	689	66	-	755	55	8,290	9,101	(9,101)	-
計	70,736	56,378	72,499	199,614	15,502	33,680	248,798	(9,101)	239,696
営業費用	71,107	53,842	72,868	197,818	14,584	32,754	245,157	(6,652)	238,505
営業利益又は営業損失(△)	△ 370	2,536	△ 369	1,796	918	925	3,640	(2,449)	1,191
Ⅱ資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	72,343	55,593	67,490	195,427	10,780	44,988	251,197	16,798	267,996
減価償却費	2,523	1,214	2,628	6,365	284	1,317	7,967	2	7,969
資本的支出	3,009	2,655	2,990	8,655	332	1,325	10,313	-	10,313

(注) 「消去又は全社」の項目に含めた、配賦不能営業費用は2,560百万円であります。

## 2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
Ⅰ売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	174,298	23,919	30,238	11,239	239,696	-	239,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,861	9,853	109	36	18,860	(18,860)	-
計	183,159	33,773	30,348	11,276	258,557	(18,860)	239,696
営業費用	176,524	33,496	31,552	10,579	252,153	(13,648)	238,505
営業利益又は営業損失(△)	6,634	276	△ 1,203	696	6,403	(5,212)	1,191
Ⅱ資産	196,473	33,254	22,317	7,841	259,886	8,109	267,996

当連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
Ⅰ売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	175,666	29,234	26,544	11,983	243,428	-	243,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,787	12,508	96	1	21,393	(21,393)	-
計	184,454	41,742	26,640	11,984	264,822	(21,393)	243,428
営業費用	176,405	41,063	27,515	11,562	256,546	(18,770)	237,776
営業利益又は営業損失(△)	8,048	678	△ 874	422	8,275	(2,622)	5,652
Ⅱ資産	189,154	41,417	21,662	8,879	261,114	(6,306)	254,808

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他

(2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他

(3) その他の地域---オーストラリア、ニュージーランド 他

3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用及び全社資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
配賦不能営業費用---	2,526 百万円	5,312 百万円
全社資産 ----	6,804 百万円	16,798 百万円

3) 海外売上高

前連結会計年度

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	27,821	37,037	13,210	78,068
II 連結売上高				239,696
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	15.5	5.5	32.6

当連結会計年度

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	32,094	36,333	14,646	83,074
II 連結売上高				243,428
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	14.9	6.0	34.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他  
 (2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他  
 (3) その他の地域-----オーストラリア、ニュージーランド 他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	(単位:百万円) 前連結会計年度
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	1,420	1,436
未払事業税	207	279
未実現利益	48	48
その他	940	1,145
小計	2,617	2,911
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	3,841	4,044
役員退職慰労引当金	126	504
貸倒引当金	259	270
投資有価証券	2,672	1,136
税務上の繰越欠損金	5,889	5,422
その他	3,134	1,091
小計	15,924	12,470
評価性引当額	△ 8,962	△ 9,172
繰延税金資産合計	9,578	6,210
繰延税金負債(流動)		
その他	△ 11	△ 13
小計	△ 11	△ 13
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	△ 328	△ 288
その他有価証券評価差額金	△ 7,557	△ 5,701
土地評価差額	△ 3,315	△ 1,505
在外子会社における留保利益金	△ 1,349	△ 1,184
その他	△ 562	△ 259
小計	△ 13,113	△ 8,939
繰延税金負債合計	△ 13,123	△ 8,952
繰延税金負債の純額	△ 3,544	△ 2,742

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	(単位:%) 前連結会計年度
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.9	△ 8.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 16.4	3.7
住民税均等割	8.9	△ 1.9
評価性引当額の増減	△ 24.6	△ 157.9
税効果会計非適用の海外連結子会社に係る差異	△ 25.0	△ 29.5
海外との税率差	33.0	4.1
留保利益に対する税金負債	13.5	△ 16.3
連結調整勘定償却額	4.0	△ 1.0
持分法による投資損益	△ 33.6	5.0
未実現消去未認識税効果	-	△ 3.2
関係会社受取配当金	53.8	-
海外関係会社還付税額	△ 10.2	-
その他	△ 1.4	△ 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4	△ 166.0

## (有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,941	24,609	18,667
(2) 債券			
国債、地方債等	29	30	0
(3) その他	59	66	7
小 計	6,030	24,706	18,675
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	113	99	△ 14
小 計	113	99	△ 14
合 計	6,144	24,805	18,661

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計(百万円)
17,430	6,385	441

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	該当する事項はありません。
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,750 百万円
その他	793 百万円

4. その他の有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債、地方債等	29	—	—	—
合 計	29	—	—	—

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 債券			
国債、地方債等	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	11,369	25,830	14,460
(2) 債券			
国債、地方債等	29	30	0
(3) その他	6	6	0
小 計	11,405	25,866	14,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,413	4,022	△ 390
(2) 債券			
国債、地方債等	130	130	△ 0
(3) その他	59	55	△ 3
小 計	4,602	4,208	△ 393
合 計	16,008	30,075	14,067

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,769	583	296

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	該当する事項はありません。
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,584 百万円
その他	1,200 百万円

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債、地方債等	40	29	—	—
合 計	40	29	—	—

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、一部国内子会社において退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ 退職給付債務	△ 51,690	△ 57,366
ロ 年金資産	40,694	28,789
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 10,996	△ 28,577
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	9,602	10,717
ホ 未認識数理計算上の差異	△ 741	13,821
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 2,390	△ 2,597
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 4,526	△ 6,636
チ 前払年金費用	699	717
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△ 5,225	△ 7,354

(注) 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ 勤務費用	2,132	2,071
ロ 利息費用	1,054	1,110
ハ 期待運用収益	△ 340	△ 344
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△ 206	△ 140
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,439	1,477
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,012	1,012
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,092	5,187

(注) 1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2.上記の他、一部子会社において前連結会計年度に特別退職金772百万円を支払い、当連結会計年度に希望退職金5,341百万円を支払っております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	14年	14年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年～14年	10年～14年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年

(注) 退職給付信託を設定している一部連結子会社については、会計基準変更時差異を一括費用処理しております。

## 7. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当連結会計年度	前年同期比(%)
電池及び電源		
国内(自動車)	42,347	110.7%
国内(産業電池及び電源装置)	43,769	107.8%
海外	47,610	96.2%
小計	133,727	104.2%
照明	3,404	114.5%
その他	27,078	104.0%
合計	164,210	104.4%

注1. 金額は、販売価格によっております。

注2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

注3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組替えて行っております。

### (2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池ならびに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当連結会計年度	前年同期比(%)
電池及び電源		
国内(自動車)	69,366	98.4%
国内(産業電池及び電源装置)	55,086	95.4%
海外	74,452	106.4%
小計	198,905	100.3%
照明	17,732	114.8%
その他	26,791	103.1%
合計	243,428	101.6%

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

注2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組替えて行っております。

## 8. 重要な後発事象

当社は、海外会社への投融資資金の調達を目的として、平成18年4月14日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

金額	3,000百万円
利率	なし
担保	なし
償還期限	平成20年4月11日

### 新株予約権に関する事項

本社債に付された新株予約権の数	30個
新株予約権の行使期間	平成18年4月17日から平成20年4月10日まで
転換価額	当初367円
変更後転換価額(5月2日)	290円10銭